これからの時代に求められる資質・能力を育成するための カリキュラム・マネジメントに関する研究

～子どもたちの主体的・対話的で深い学びを通して～

千葉県総合教育センター
カリキュラム開発部研究開発担当
研究指導主事　桂　幸一

Ⅰ　研究の骨子

１　主題設定の理由

平成 27 年度に千葉県総合教育センターでは、研究報告第 422 号「これからの時代に求められる資質・能力を教科横断的に育成する指導法に関する研究」をまとめた。この研究では、これからの授業において「学習内容と資質・能力を学習活動でつなぐ」、つまり「学習活動を通して内容を指導するとともに、資質・能力を育てる」授業を行うことを提唱した。また、今後、各学校において取り組むべき課題かつ重要な事柄として、毎時間、「資質・能力の育成」を意識した授業を展開することが必要であり、教科等を横断的に貫く横串となる資質・能力を焦点化し、共通理解のもと、学校全体で育成に取り組むことを挙げた。

そこで、これらの成果や課題を受け、これからの時代に求められる資質・能力を育成するためには、①学校として育成を目指す資質・能力をどのように捉え、教職員の共通理解のもとに設定すればよいのか、②「資質・能力の三つの柱」は具体的にどのように活用すればよいのか、③学校として設定した資質・能力を育成するために、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善や教育活動をどのように計画、実施し、学校全体で評価・改善して次の教育活動につなげるのか、これらの方法等を明らかにしていくことが必要ではないか、という問題意識をチームで共有し、「資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメント」の一例を明らかにしたいと考え、本研究主題を設定した。

２　研究目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現を通して、これからの時代に求められる資質・能力を、学校全体で育成するためのカリキュラム・マネジメントの在り方を明らかにする。

３　研究内容

（１）「学校として育成を目指す資質・能力の設定」について

学校として育成を目指す資質・能力をどのように捉え、教職員の共通理解のもと設定するか。

（２）「資質・能力の三つの柱で整理すること」について

児童生徒が資質・能力を発揮している姿を、「資質・能力の三つの柱」で具体的な姿として整理し、目標設定、実践、評価、改善の場面において、どのように活用するか。

（３）「資質・能力を育成するための主体的・対話的で深い学びの実現」について

各教科等の授業において、どのような手立てを用いて、「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点に立った授業改善を行い、資質・能力の育成を図るか。また、資質・能力の育成は、授業だけなく教育課程内外の学校教育全体に展開することが予想される。そのため、学校教育全体を視野にした場合、どんな場面で、どのような手立てを用いて資質・能力の育成を図るか。

（４）「ＰＤＣＡサイクルによる資質・能力の育成」について

学校として育成を目指す資質・能力への取組は、教職員一人一人の意識化と共通理解が必要不可欠である。そのために、学校は、具体的にどのようなことを行う必要があるのか。さらに、資質・能力を育成するために行った教育活動について、その成果や課題を、どのように改善し、次の学校教育全体の教育活動へつなげるか。

４　研究方法

（１）基礎研究

資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに関わる理論の構築

（２）実践的研究

研究協力校における資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの実際

５　研究計画

（１）平成 28 年度　理論の確立

（２）平成 29 年度　研究協力校による実践事例の収集と理論の再構築

（３）平成 30 年度　研究協力校による実践報告と研究全体のまとめ

Ⅱ　研究概要

１　平成 28 年度の取組

３年計画の１年目として、基礎研究を進め、カリキュラム・マネジメントの在り方を４つの STEP に示し、リーフレットとしてまとめ、千葉県総合教育センターWeb サイトからダウンロードを可能にした。

【図１　資質・能力を育成するために（改定版）】

２　平成 29 年度の取組

研究協力校のカリキュラム・マネジメントの実現状況を分析することにより以下の４点が明らかになった。

（１）学校として育成を目指す資質・能力を決定する上での要因

ア　児童生徒の実態、教師の願い、保護者・地域の願いといった要素があること。

イ　アの他に、学校としてこれまで取り組んできた学習方法や指導方法、課題に対する手立て等も要素として含まれること。

（２）カリキュラム・マネジメントを実現するためのグループ（育成グループ）編成

校種等の違いによりグループ編成の工夫が必要になること。例えば、小学校では、低学年・中学年・高学年・特別支援、中学校や高等学校では、学年や教科等ごとのグループ編成が見られたこと。

（３）主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の手立て

問いの工夫、思考ツールの活用、リフレクションの設定を例示したが、問いの工夫、思考ツールの活用に授業実践上の課題が見られたこと。

（４）カリキュラム・マネジメントにおいて全教職員の共通理解と参加を促す手法

ア　参加・体験型研修の推進により、協働性、同僚性が向上すること。

イ　組織マネジメントを確実に実行することにより、組織的、協働的な取組が促進されること。

Ⅲ　平成 30 年度の取組

１　基礎研究

（１）学校全体の取組にするための具体的な手立て

ア　校務分掌を基にしたマネジメント分担の明確化

学校経営レベル（校長・副校長・教頭・主幹教諭・教務主任)、学年/教科等の経営・運営レベル（教務主任・学年主任・各教科等主任・研究主任)、学級/教科等の授業実践レベル（学級担任・各教科等担任）に応じたマネジメントの対象、マネジメントする主な業務、マネジメントが反映されるカリキュラムの視点から校務分掌におけるカリキュラム・マネジメントの分担を整理した。

＜学校経営レベルのマネジメント＞

主な担当者	**校長・副校長・教頭・主幹教諭・教務主任**
マネジメントの対象	◇学校経営　◇教育課程の編成・改善
マネジメントする主な業務	◇事前の調査や研究の充実を図る。 ◇教育目標や重点目標で「学校として育成を目指す資質・能力」を位置付ける。 ◇「資質・能力の育成」を具現化するための方針を示す。 ・学校として育成を目指す資質・能力を決定する。 ・資質・能力の三つの柱ごとに、資質・能力を発揮した児童生徒の姿（目指す姿）を提示する。 ・目指す姿に近づくための手立ての方針を提示する。 ・指導内容、指導時間、指導体制を確立し、実践化への支援を行う。 ◇スケジュールを管理する。 ◇取組の全体像と個の取組の位置付けを明確にする。 ◇評価と改善を意図的・計画的に実施する。等
マネジメントが反映される主なカリキュラム	◇学校経営案 （学校経営ビジョン　学校経営計画　グランドデザイン） ◇学校評価　　◇学校だより等（広報） ◇教育計画やシラバス ◇年間行事予定　　◇年間授業時数配当表 ◇月行事予定　　◇時間割　　◇週報 ◇週指導計画（週案）（指導・助言）等

＜学年/教科等の経営・運営レベルのマネジメント＞

主な担当者	**教務主任・学年主任・各教科等主任・研究主任**
マネジメントの対象	◇学年経営　◇各教科等の経営　◇校内研究（研修）の運営
マネジメントする主な業務	◇事前の調査や研究から学校の課題を分析する。 ◇学年や教科等として育成を目指す資質・能力を決定する。 ◇学年や教科等として資質・能力が発揮された児童生徒の具体的な姿（目指す姿）を「三つの柱」で提示し、実現状況を各実践から評価する。 ◇資質・能力の育成の視点から、教科等の系統性、教科等間や上下学年間の関連性を見直し、各教科等の単元の配列を整理し、重点的に

	資質・能力の育成を目指す単元を設定する。 ◇学年や教科等として、「目指す姿」に近づくための具体的な手立てを提示し、実現状況から改善を図る。等
マネジメントが反映される主なカリキュラム	◇学年経営案や教科等経営案 ・学年、各教科等の重点目標 ◇教科等年間指導計画 ◇単元一覧表（教科等間の系統性，関連性を示した表や図） ◇校内研究（研修）計画 ◇学習指導案 ◇週指導計画（週案）（学年や教科等経営に関連した記載）等

＜学級/教科等の授業実践レベルのマネジメント＞

主な担当者	**学級担任・教科等担任**
マネジメントの対象	◇学級経営　◇教科等の指導　◇一単位時間の授業構成
マネジメントする主な業務	◇資質・能力の育成を踏まえた学級目標や単元目標を設定する。 ◇学級経営や教科等の指導の中で、資質・能力が発揮された児童生徒の具体的な姿（目指す姿）を「三つの柱」で整理し、実現状況を形成的・総括的に評価する。 ◇学級経営や教科等の指導において、目指す児童生徒の姿を実現するための具体的な手立てを考え、実践し、形成的評価に基づいて自分自身の学級経営の改善や教科等の授業改善を図る。 ◇主任層と情報共有を図り、所属する学年や教科等の経営・運営の改善に反映させる。等
マネジメントが反映される主なカリキュラム	◇学級経営案 ◇教科等年間指導計画 ◇学習指導案 ◇単元指導計画と評価計画（評価規準・評価基準） ◇本時指導計画 ◇問い、発問、板書、場の設定、ノート指導、掲示物 ◇週指導計画（週案）（資質・能力の育成の視点からの記載）等

イ　資質・能力の育成を目指したチェックリストの活用

研究協力校へのアンケート調査項目を基に、資質・能力を育成するための４つのステップに応じたカリキュラム･マネジメントチェックリストを作成した。(補助資料参照)

ウ　資質・能力の育成を目指したワークシートの活用

資質・能力の育成のためのカリキュラム・マネジメントの実現の進捗状況がわかるワークシートを作成した。(補助資料参照)

エ　単元配列表の活用

教科横断的に資質・能力の育成を図る上で、教科等間の関係を全教職員が把握しやすい単元配列表の作成方法を開発した。

（２）授業改善の手立ての再確認

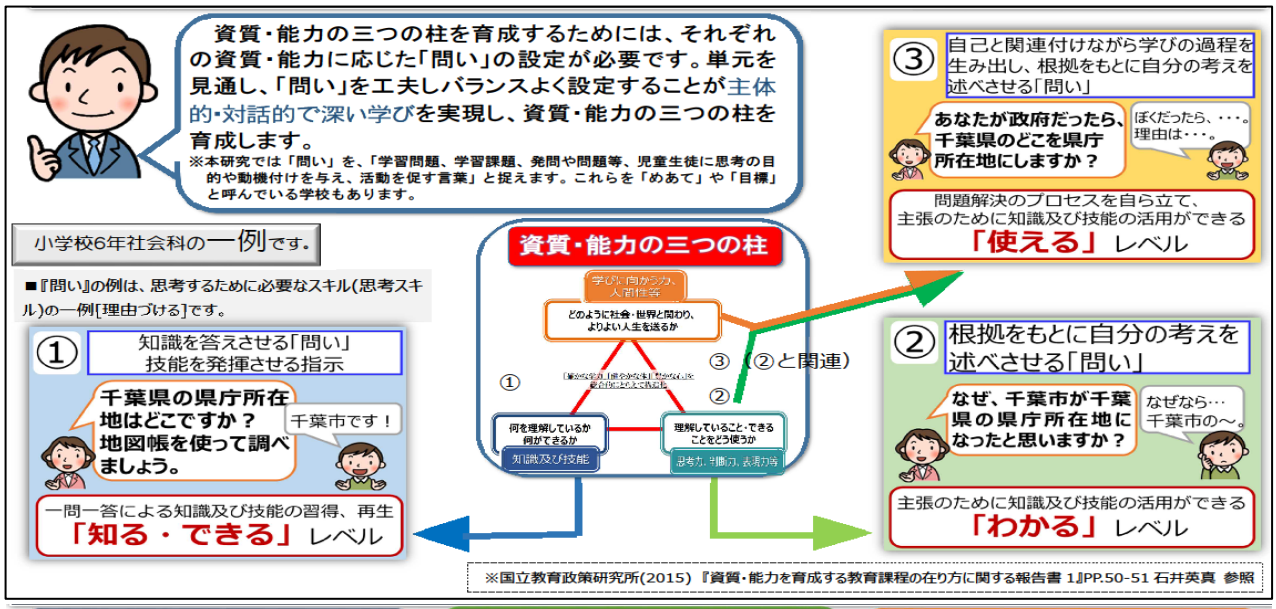
ア　「問い」の工夫

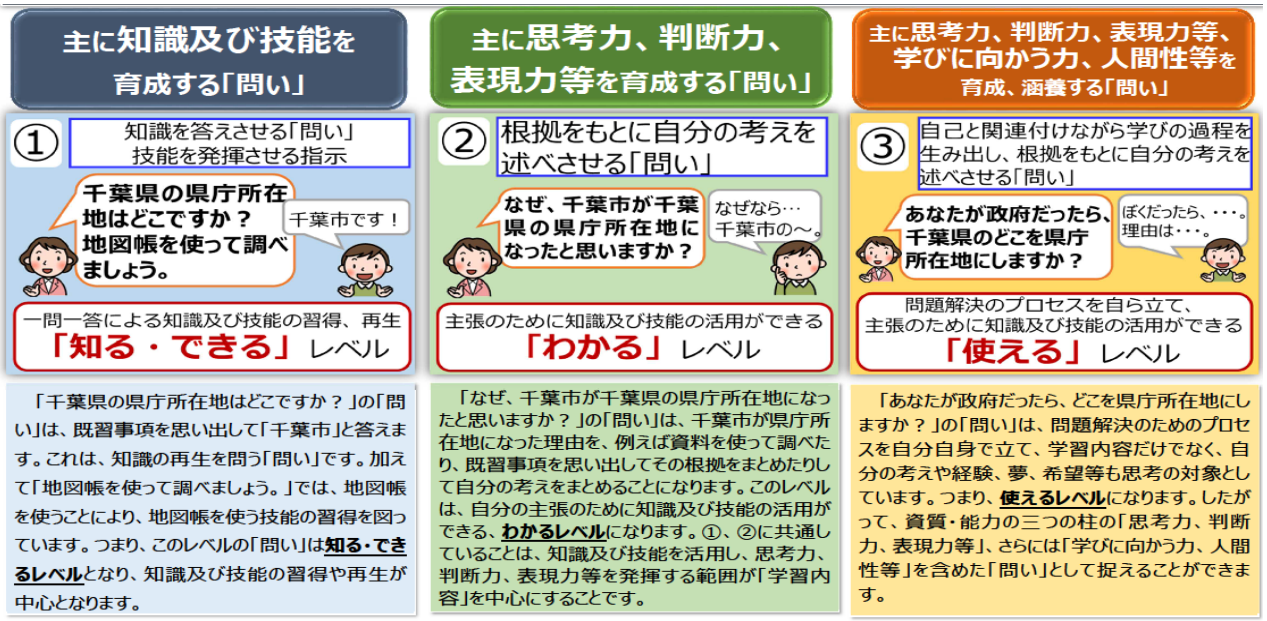
新学習指導要領解説は、あらゆる資質・能力に共通する要素を資質・能力の三つの柱で整理し、バランスよく育成していくことを求めている。そのためには、それぞれの柱の育成に応じた「問い」が必要になる。単元全体を見通し、「問い」

を意図的・計画的に設定することが、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながる「問い」の工夫であり、三つの柱をバランスよく育成するものと考える。本研究では「問い」を「学習問題、学習課題、発問や問題等、児童生徒に思考の目的や動機付けを与え、活動を促す言葉」と捉える。これらを「めあて」や「目標」と呼んでいる学校もある。

石井英真(2015)は、学校で育てる能力の階層性(質的レベル)を捉える枠組みとして、３つのレベルの課題を示している。具体的には、一問一答のように知識及び技能が習得、再生されているかを問う課題(「知る・できる」レベル)。主張のために知識及び技能の活用ができるかどうかを問う課題(「わかる」レベル)。現実世界の問題について、どの知識及び技能を使うか判断し、必要な情報を取り出して、既有の知識や自己の考えや経験等と組み合わせて問題解決のために思考することを求めるといった問題解決のプロセスを自ら立て、主張のために知識及び技能の総合的な活用力ができるかどうかを問う課題(「使えるレベル」)である。

本研究では、石井の「課題」についての見解を参考に、授業レベルの「問い」に具体的に落とし込むために、小学校６年社会科を例にして資質・能力の三つの柱と「問い」の関連を踏まえて、以下のように考えた。



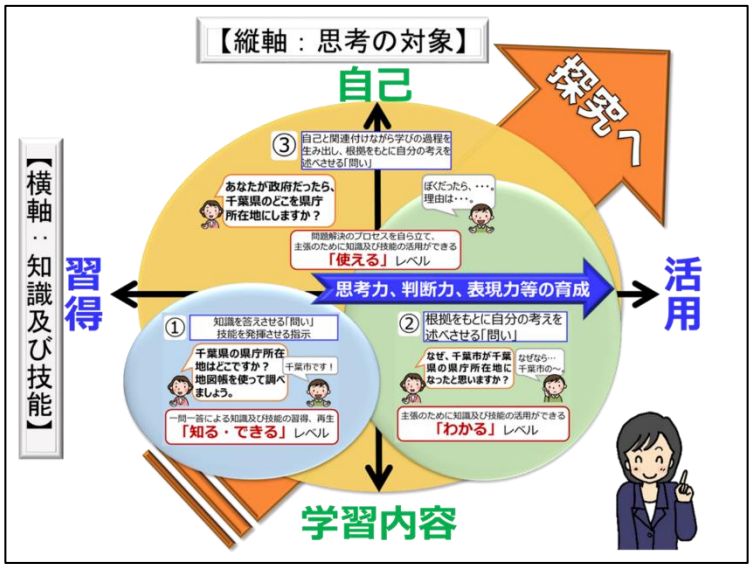


【図２　資質・能力の三つの柱と「問い」】

また、この考えを、図３のように整理して構造化した。横軸に「知識及び技能」の活用と習得、縦軸に「思考の対象」として学習内容と自己という２つの軸を設定した。

横軸は、右へ行くほど、知識及び技能を活用すること、つまり、思考力、判断力、表現力等の育成につながる。縦軸は、上へ行くほど、思考の対象が学習内容から自分自身の考えや経験、夢、希望等を表す自己につながる。

①知識を答えさせる「問い」や技能を発揮させる指示は、学習内容について習得を図るという位置付けになる。つまり、主に知識及び技能を育成する「問い」や指示である。



【図３　「問い」の構造化】

②根拠をもとに自分の考えを述べさせる「問い」は、思考力、判断力、表現力等を働かせ、学習内容について既得の知識及び技能を活用して考える、主に思考力、判断力、表現力等を育成する「問い」である。

最後に③自己と関連付けながら学びの過程を生み出し、根拠をもとに自分の考えを述べる「問い」。これは、問題解決のプロセスを自ら立て、思考の対象を学習内容や自己に広げ、既得の知識や技能を活用して思考力、判断力、表現力等を働かせたり、思考の過程で新たな知識や技能を習得たりする等、主に思考力、判断力、表現力等を育成したり、学びに向かう力、人間性を涵養したりする「問い」である。

このように、対象と自己を関連付けて思考力、判断力、表現力等を発揮しようとする一連の知的営みは、「探究」における重要な要素であり、これからの時代に求められる資質・能力を育む学びになると考えられる。

イ　「思考スキル」に応じた「思考ツール」の活用

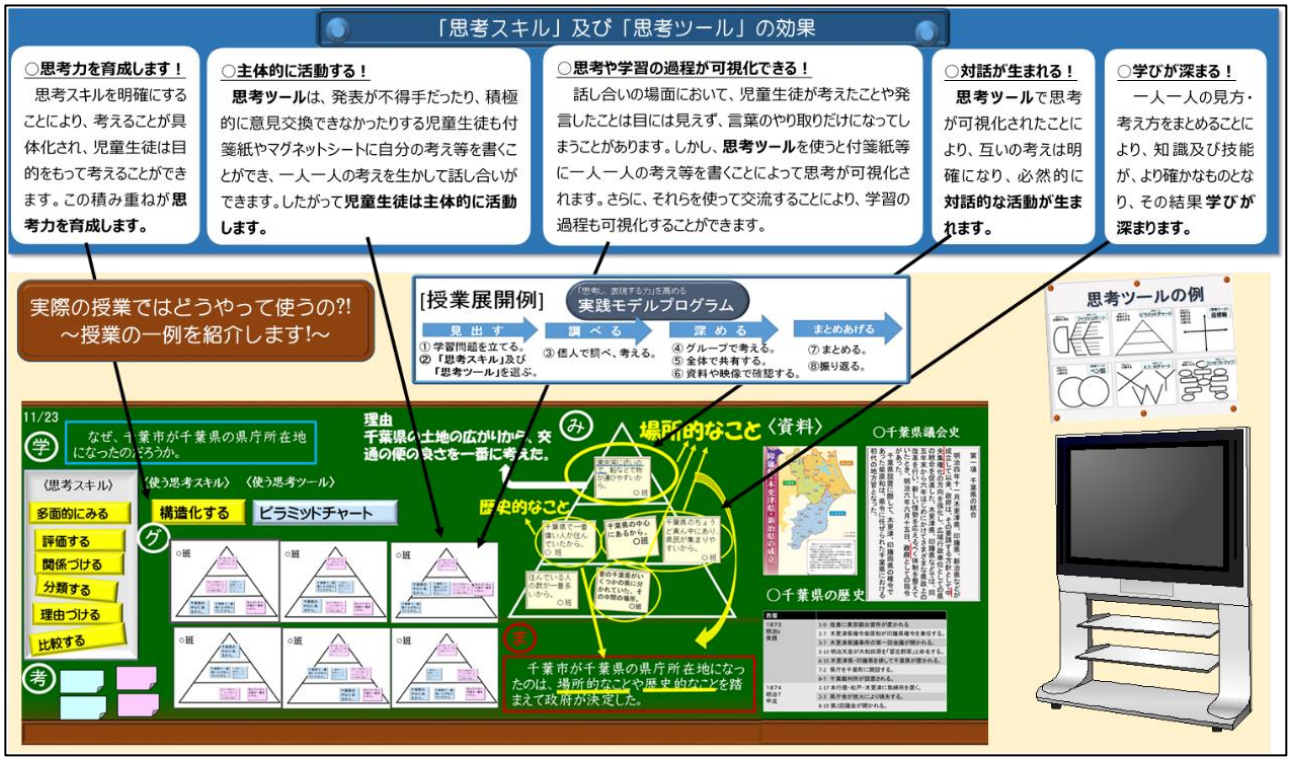
『研究報告 422 号(千葉県総合教育センター平成 29 年 3 月)』では、特に授業で使うと考えられる６種類の「思考スキル」と「思考ツール」についてまとめた。本研究でも、この考えを引き継ぎ、研究協力校で実践を重ねた。その中で、「思考ツールを活用することを目的とした授業を行ってしまった。」、「思考スキルと思考ツールを結び付けるにはどうしたらよいのだろうか。」という声が寄せられた。そこで、改めて、「思考スキル」と「思考ツール」の関係を確認する。

「思考スキル」とは、学習活動に必要な思考力、判断力、表現力等を身に付けさせるために必要なスキルを具体化したもの、すなわち「考えるための技法」である。学習指導要領では、20 種類以上の思考スキルを例示している。設定する「問い」がどの「思考スキル」を必要としているのかを見定め、授業を展開することが大切である。「思考ツール」とは、自分の頭の中にある思いや考えを視覚的に表してくれるものである。「思考スキル」に合わせた「思考ツール」を選択させて活動させることにより、一人一人の学びを深める様々な効果が期待できる。

「思考ツール」を手段として活用する場合も、「思考ツール」自体の習得を目指

す場合も、「思考スキル」に応じた「思考ツール」の活用を理解し、適切な「思考ツール」を選択することが肝要になる。「思考スキル」を育成することが、思考力・判断力・表現力等の育成につながると考える。

下の板書は、「なぜ、千葉市が千葉県の県庁所在地になったと思いますか。」の「問い」の授業の板書をイメージしたものである。主に「構造化する」の思考スキルの育成を意図した授業であり、「思考ツール」として「ピラミッドチャート」を使用している。日常的に児童生徒に「思考スキル」を意識させた授業を繰り返し行ったり、教室に「思考スキル」と「思考ツール」を掲示したりすることにより、「今日の授業は、○○の思考スキルを働かせるんだ。」、「そのために、○○の思考ツールを使えばよい。」というように、児童生徒が能動的に考える技法とその具体策を見付け出すことが可能になる。このような姿こそ、真の意味での、「思考スキル」に応じた「思考ツール」の活用が表れた姿であり、主体的・対話的で深い学びが実現された姿として考える。



【図４　「思考スキル」に応じた「思考ツール」を活用した授業例（イメージ）】

２　研究協力校による実践的研究（小学校１校、中学校２校、高等学校１校）

小学校１校、中学校２校、高等学校１校を研究協力校として依頼した。期間は、平成 29、30 年度の２年間だが、学校によって本研究との関わり方が異なる。小学校、高等学校は、平成 28 年度中にそれぞれの学校での授業改善の取組で本研究と関わりがあった。一方、中学校２校は、平成 29 年度にそれぞれ県や市教育委員会からの研究指定を受けていたため、指定内容についての研究を重点的に取り組んでいた。

このように各研究協力校は、本研究と関わった期間と重点的取組がそれぞれ異なっていたため、本研究の成果や課題を単純に比較することはできない。ただし、各学校とも学校の実態に応じて、資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに可能な限り取り組んだ。４つの STEP に対する各学校の主な取組は以下のとおりである。

（１）茂原市立本納小学校

ア　STEP１の取組「学校として育成すべき資質・能力の設定」

児童は、明るく活動的な反面、自分の考えをまとめて話したり、友達の考えをじっくりと聞いたりすることに課題があった。また、自分の思いをうまく伝えられないために、些細なことでトラブルに発展しまう場面も多く見られた。そこで学校教育目標の中に「感謝　思いやり」と設定し、目指す児童像を「進んで学びを表現できる子」「認め合い助け合う子」としている。これを受け研究主題には、「コミュニケーション能力」の育成を掲げ、取り組んでいる。

イ　STEP２の取組「児童の具体的な姿を三つの柱で整理」

育成を目指す資質・能力であるコミュニケーション能力をより具体化するために、コミュニケーション能力を発揮している児童の姿の検討を参加・体験型の研修スタイルで行った。実態から、資質・能力の３つの柱の中でも特に、学びに向かう力、人間性等（認める）に重点を置くことにした。この内容は、研究を通した児童の変容を検証するため、「児童に実施する授業アンケート」や、検証授業で参観者が記入する「校内授業研職員アンケート」の項目としても活用されている。なお、コミュニケーション能力の捉え方については諸説ある。例えば、コミュニケーションの行為を対話→交流→討論→説得・対話と設定し、協調的レベルを対話と交流に、主張的レベルを討論と説得・対話に分けて捉え、主として低学年では対話と交流、中学年では交流と討論、高学年では討論と説得・納得の力を身に付けることを目指すという考え等がある。(※参考文献参照)

【表１　コミュニケーション能力を発揮している児童の姿】

	知識・技能 （話す・聞く）	思考力・判断力・表現力等 （考える・伝える）	学びに向かう力・人間性等 （認める）抜粋
低学年	○ 相手の方を見て、うなずきながら話を聞くことができる。 ○ 相手に応じた言葉遣いで話すことができる。	○ 自分とは違う考えがあることに気付くことができる。 ○ 自分の考えを伝えようとする。	○ 友達の発言のよいところをほめることができる。
中学年	○ 話の中心に気をつけて、最後まで聞くことができる。 ○ 丁寧な言葉を用いて、適切な言葉遣いで話すことができる。	○ 相手の考えと自分の考えを比較することができる。 ○ 自分の考えを伝えることができる。	○ 自分と違う考えを受け入れることができる。
高学年	○ 話し手の意図を考えながら、話の中心に注意して聞くことができる。 ○ 目的や意図が明確に伝わるように、話の構成を工夫しながら話すことができる。	○ 相手の考えと自分の考えを比較し、共通点や差異に気付くことができる。 ○ 相手が分かるように自分の考えを伝えることができる。	○ 友達の考えを受け入れ、集団として考えを発展させることができる。

ウ　STEP３の取組「手立ての工夫による授業改善」

平成 28 年度は、思考ツールの活用により児童のコミュニケーション活動を活性化させようと取り組んだが、思考ツールを使うことが目的化してしまい、児童のコミュニケーション能力の向上に結び付くまでには至らなかった。そこで平成 29 年度は、児童が自分の思いや考えを伝えたくなるような問いや、その手立てを工夫することにより、互いの思いや考えを交流する必然性を生みだし、コミュニケーション活動の活性化を図ることとした。そして平成 30 年度はこれまでの研究内容を踏まえ、授業改善の大きな視点として、学習活動を通して内容を指導するとともに資質・能力を育成すること、つまりコミュニケーション能力を育成することを再確認し、取り組んできた。

エ　STEP４の取組「参加・体験型校内研修による PDCA サイクルの確立」

本納小学校では、検証授業後の協議会や研修全体会では、主に参加・体験型研修の手法やツールを多く取り入れ、思考の可視化と意見の共有化を図っている。

例えば、年度始めに行う全体研修では、「資質・能力を発揮した目指す児童の姿の共有」をテーマにベン図を用いて児童の姿の検討を行った。また検証授業の構想にあたっては、教師が普段の授業において課題としている「問い」について、具体的には「子どもが能動的になる問いの工夫」をテーマに研修を実施した。研修では、

総合教育センター発刊の授業作りガイドブックを基に、児童が自ら「問い」を生み出すための教師の働きかけについて学んだ。さらに、各検証授業終了後では、拡大指導案法を用い、授業の成果と課題及び研究仮説との関連を検証・協議している。

（２）市原市立ちはら台西中学校

ア　STEP１の取組「学校として育成を目指す資質・能力の設定」

平成 24 年開校時から「挑戦」、「協同」、「創造」を合言葉に教育活動を展開してきたことを鑑み、この３つの言葉を生かした資質・能力にすべきだという意見に集約され、「挑戦力・協同力・創造力」を育成を目指す資質・能力として設定している。

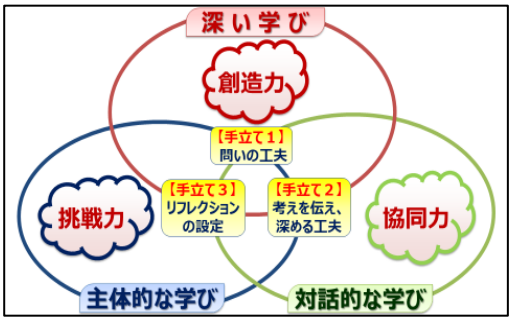
イ　STEP２の取組「生徒の具体的な姿を三つの柱で整理」

５月の校内研修を活用し、教科部会ごとに「挑戦力・協同力・創造力」が発揮された具体的な生徒の姿を資質・能力の三つの柱から整理することを試み、教科部会ごとにベン図を使って資質・能力の三つの柱でキーワードを整理した。しかし、キーワードを基に、「評価の視点」としてまとめあげることができなかった。そこで、過去の全国学力・学習状況調査生徒質問紙調査項目を活用した。生徒質問紙調査項目から「挑戦力・協同力・創造力」に関連しそうな項目を洗い出し、加除訂正を加えた質問紙調査項目を作成して全校生徒に行うことにより、資質・能力の育成状況を把握することになった。

ウ　STEP３の取組「『手立て』を用いた授業改善」

（ア）授業改善の手立て

「挑戦力・協同力・創造力」の資質・能力を育成するにあたり、授業改善の手立てとして①問いの工夫、②考えを伝え、深める工夫、③リフレクションの設定、の３つの手立てを考えた。この３つの手立てと授業改善の「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点、さらに「挑戦力・協同力・創造力」との関係性について、ベン図を用いて整理した。



【図５　「資質・能力」と「手立て」と「主体的、対話的、深い学び」の関係（ベン図）】

（イ）単元配列表による重点指導

各教科等の年間指導計画をそのまま配列した「単元配列表」を作成し、各教科等の指導において、互いに今、どの単元を実施しているのかがわかるようにした。その上で、「挑戦力・協同力・創造力」の育成のよい機会となる全校行事や大きな学年行事の事前・事後指導の時期については、教科等の指導においても重点的に資質・能力の育成に取り組んでいる。

【資料１　社会科「問いの工夫」】

エ　STEP４の取組「全体、育成グループ（教科部会）、個人のバランスのとれた取組による全教職員参加による PDCA サイクルの確立」

全体、育成グループ（教科部会）、個人のバランスのとれた取組により、全教職員の共通理解と実践、改善のサイクルを確立している。

STEP１では、全教職員による参加・体験型校内研修の実施と校内教育課程検討委員会による集約により学校として育成を目指す資質・能力を設定した。

STEP２では、教科等部会による参加・体験型校内研修により、各教科等の資質・能力の三つの柱のキーワードまでが作られた。その後、校内教育課程検討委員会がこの作業を引継ぎ、「評価の視点」として全国学力・学習状況調査生徒質問紙調査項目を活用することになった。

STEP３では、３つの手立てによる授業改善を個人で実施し、その有効性を学校として一括して評価した。

このように、全教職員、育成グループ（教科部会）、個人という３つのカテゴリーによってカリキュラム・マネジメントが進められており、校内教育課程検討委員会が潤滑油的な機能を発揮して PDCA サイクルを確立させていることが特徴である。

（３）八千代市立村上中学校

ア　STEP１の取組「学校として育成すべき資質・能力の設定」

生徒の大半が隣接する村上小学校から入学するため、人間関係が固定されがちな傾向がある。このことから、育成を目指す資質・能力を「自ら考え、互いに学び合える力」と設定している。

イ　STEP２の取組「生徒の具体的な姿を『三つの柱』で整理」

「自ら考え、互いに学び合える力」を発揮した生徒の具体的な姿を、千葉県総合教育センターの研究指導主事とともに設定した(詳細省略)。育成を目指す資質・能力「自ら考え、互いに学び合える力」を端的に言えば、「主体的・協働的(対話的)に取り組める生徒の育成」である。したがって、その視点を特に意識して設定した。

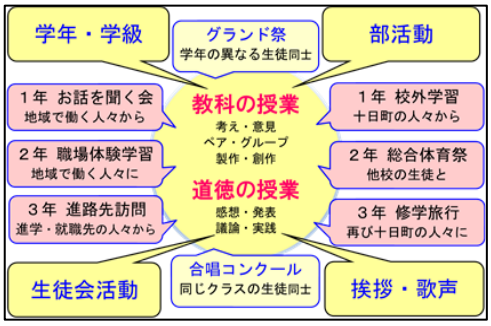
ウ　STEP３の取組「手立てを用いた授業等の改善」

（ア）教科等横断的な取組

村上中では授業改善の視点として、①練られた「問い」を発する場面、②「協働（対話)」する場面、③「振り返る」場面の３つの要素を単元の中に設定していこうと取り組んでいる。特に②「協働（対話)」する場面に焦点を置いて「伝え合う活動」とし、それを軸にすべての教科において教科横断的に取り組んでいる。

（イ）学校の教育活動全体を繋ぐ取組

村上中の「伝え合う活動」は、教育活動全体の様々な場面や活動で行われている。例えば、合唱コンクールは学級の仲間同士の、体育祭では異学年との「伝え合う活動」を実施している。また生徒集会で頻繁に行っている合唱も同様である。要は各教科のみで資質・能力を育成するのではなく、あらゆる場面や活動と繋いでいくかが大切なポイントと考えている。



【図６　学校の教育活動全体を繋ぐ取組】

（ウ）校外人材や資源と繋ぐ取組

村上中では、資質・能力の育成に向けた「伝え合う活動」は校内だけにはとどめていない。地域の学校、地域の団体や職場の人々とも繋いでいる。例えば、地域の防災訓練に村上中の生徒も加わり地域の人々と関わったり、１年生と３年生は新潟県十日町の民家に宿泊し、雪国の文化や人々とふれあったり交流したりしている。

エ　STEP４の取組「ＰＤＣＡサイクルによる資質・能力の育成」

「伝え合う活動は教師から」が村上中の校内研修の基本である。そもそも教師が体感しないことを生徒に求めるには無理があるからである。例えば、計画では、ＫＪ法®的な手法やベン図等を用い、育成すべき資質・能力を出し合い、目標を共有した。

（ア）生徒の成果

これまでの取組の有効性を検証するために全国学力・学習状況調査の質問紙を参考に問題を作成し、調査した。特に「学級会などの話合い活動で、自分とは異なる意見のよさを生かしたり、折り合いをつけたりして話し合い、意見をまとめていますか。」（平成 29 年度の質問）において、肯定的回答が全国の平均値を 10 ポイント以上、上回った。

（イ）教師の成果

教師間の同僚性、協働性が高まってきているところが何よりもの成果であると考える。

現在はこれまでの取組が、生徒の資質・能力の向上に機能しているかを、全国学力・学習状況調査や学校評価の結果、その他の情報を分析し、改善を加えているところである。

（４）千葉県立上総高等学校

ア　ステップ１の取組「学校として育成すべき資質・能力の設定」

社会で活躍する生徒を育成するために、自分の考えや意見を自分の言葉で伝える力を身に付けることが必要と考え、教職員の共通認識のもと育成を目指す資質・能力として「対話力」を設定した。共通理解の取組として、教務部員が各教科の会議に出席し、学校として捉える「対話力」について説明し、教科として取り組んでいく手立てについて助言を行った。また、４月には転入した職員もいるため教務部が教科部会に参加し、今までの取組と今年度の重点項目について詳しく説明している。

イ　ステップ２の取組「生徒の具体的な姿を『三つの柱』で整理」

「対話力」を学校として「相手の伝えたいことを正しく理解し、自分の考えを明確に述べ、説明する力」と定義した。そして、「対話力」を身に付けた生徒の具体的な姿を、三つの柱に整理した。また、各教科における対話力育成を促進するため、「教科として目標とする対話力」を各教科部会で設定し、その実現に継続的に取り組んでいる。さらに、各教科において単元を通して資質・能力を育成することを目指し、学習内容を三つの柱で整理して計画を立てて実践している。

【資料２　対話的な学び】

ウ　ステップ３の取組「手立てを用いた授業改善（AL の視点）」

主体的・対話的で深い学びを具体化するための手立てとして、①学習内容の明確化（主体的な学び）、②問いの工夫（深い学び）、③教材教具、指導方法の工夫（対話的な学び）、④内容の振り返り（主体的な学び・深い学び）の４点に留意して授業改善を行った。そして、年２回の校内授業研究週間（６月と 11 月）を通して、相互授業参観を行い、授業改善に取り組んでいる。授業者は工夫のポイントを示し、参観者はその視点で授業を参観する。そして、教務部が自分も取り入れてみたい「授業のいいとこ」をポイントごとにまとめ、全職員に配付して共有している。また、授業後のアンケートから授業の改善点などを明らかにし、次の授業改善に生かしている。

エ　ステップ４の取組「組織マネジメントによるＰＤＣＡサイクルの確立」

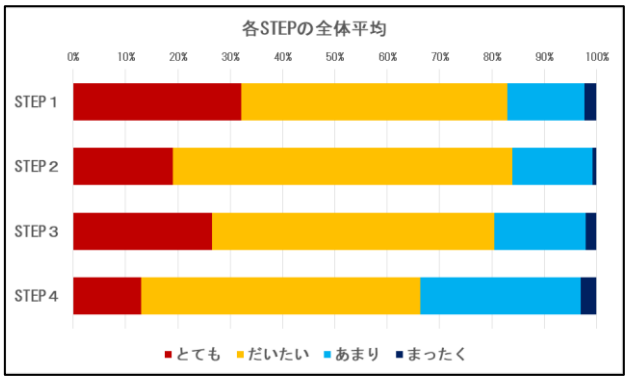
毎年度 12 月に、生徒指導部・進路指導部・教務部の部長、副部長を交えた企画会議を行い、「対話力」を育成するために連携を強化して取り組んでいる。生徒指導部では、生活面・学習面両方を支える力として生活習慣の確立を目指して

いる。そして、登校時には職員全員で生徒を迎え、挨拶運動を通して積極的に生徒に声掛けをしている。また、教務部を中心とする学力向上委員会は学期末に全校集会を行い、社会に出るために必要な力の１つとして「対話力」の重要性を説明し、意識化を図っている。進路指導部では「面接マニュアル」を作成し、組織的・計画的に面接練習を行っている。このように「社会で活躍する生徒」を目標に、それぞれの部会が連携して「対話力」の育成に取り組んでいる。

Ⅳ　研究全体のまとめ

１　各 STEP の平均の比較より

資質・能力の育成に向けた各 STEP へ、教職員の意識を向けるため「各 STEP における具体的に行動すべき事柄」というアンケートを作成し、研究協力校に対して、平成 29 年 11 月、平成 30 年５月、平成 30 年 12 月の３回実施にわたり４段階による自己評価を実施した。（管理職等 13 名、教諭等 83 名。ただし、１中学校は、平成 29 年 11 月は未実施。）



【図７　各 STEP の全体平均】

・管理職等と教諭等の回答を比較すると、全体的に教諭等の方が管理職等よりも肯定的な回答の割合が高い傾向にあった。
・全体の取組状況を平均すると、肯定的な回答の割合が約 75％になり、資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに意識的に取り組んでいたと言える。
・管理職等と教諭等の全てを含めた各 STEP における平均値を比べると、STEP１、STEP２、STEP３までは、肯定的な回答が約 80％以上で差も大きくない。この結果から STEP１から STEP３までに見られる資質・能力の育成に向けた計画（P）と実践（D）の取組は良好だと考えられる。
・STEP４では、肯定的な回答が約 65％強になり、STEP１、STEP２、STEP３と比較すると低くなる。この結果から、STEP４に見られる資質・能力の評価（C）、改善（A）の取組に改善の余地があると言える。
・社会に開かれた教育課程の実現のためにも、保護者参観日での説明、学校だより、Web サイト等での積極的な発信が望まれる。

２　全教職員の参加による資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの実現を図る７つのポイント

これまでの研究を総括し、資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの実現を図る７つのポイントをまとめる。

（１）学校経営計画へ位置付ける

ア　自校の状況を把握するため、全国学力・学習状況調査、体力テスト、学校評価や保護者アンケート等を活用し、育成を目指す資質・能力を設定することが重要である。

イ　育成を目指す資質・能力を学校経営計画等の重点目標として位置付け、校長のリーダーシップにより、学年経営計画や教科等年間指導計画に関連を明記する等、全教職員への周知と資質・能力を育成するための動きを学校全体に創り出すことが重要である。

（２）校内組織を立ち上げる

ア　資質・能力の育成に関連した校内委員会を立ち上げる。校内委員会が中心となって、資質・能力の育成に向けた具体的な行動を校内全体に起こす。

イ　カリキュラム・マネジメントを円滑に推進するためには、教務主任、研究主任、学年主任、教科主任等といった主任層の役割が重要になる。主任層が、各分掌の視点から教育課程の実現状況を把握し、管理職と教諭等とをつなぐ役割を担うことにより、学校が組織として円滑に動くことが期待される。

ウ　校務分掌の役割をカリキュラム・マネジメントの関連で整理すると、「学校経営レベル」、「学年や教科等の経営・運営レベル」、「学級や教科等の授業実践レベル」の３つの経営・運営レベルに分けて考えることができる。その上で各レベルを、①当事者になる立場の人（誰が行うのか）、②マネジメントの対象（何について担当するのか)、③マネジメントする主な業務(具体的な取組は)、④マネジメントが反映される主なカリキュラム（どこに反映させるのか）の視点から整理することが重要である。

（３）資質・能力が表出された児童生徒の具体的な姿を「三つの柱」で整理することの意味を理解する

ア　資質・能力が発揮された児童生徒の具体的な姿を学校全体、さらに、学年別や教科等別（育成グループ）で出し合い共有化を図る。

イ　共有化された児童生徒の具体的な姿を基に、実践する際の目標を立てる。実践後の目標の実現状況の検証は、必ず、学校全体、学年や教科等の育成グループの成果や課題としても検証する。

（４）資質・能力を育成するための手立てを主体的・対話的で深い学びの実現を図る視点と関連させる

ア　学校全体、学年や教科等の育成グループである程度共通化を図る。

イ　手立てを主体的な学びの視点、対話的な学びの視点、深い学びの視点から捉える。

ウ　実践後の手立ての検証は、必ず、学校全体、学年や教科等の育成グループの成果や課題としても検証する。

（５）全教職員参加による PDCA サイクルの確立によって教育課程の不断の改善を実現する

ア　校内委員会が中心となって「いつ、どこで、だれが、何を評価して、どこにつなげるか」を学校として明確に示す。

イ　週指導計画（週案）に、資質・能力育成への取組等について実践記録等を記載する。また、有効な実践だけでなく苦労や失敗した実践等も含めて紹介し、情報の共有化ができるようにする。

（６）それぞれの立場から資質・能力の育成について発信する

ア　学校評価の一つとして資質・能力の育成に関連した項目を入れる。

イ　学校だより、学年・学級だより、学年・学級集会等を活用し、資質・能力の育成に向けた取組を発信する。

（７）カリキュラム・マネジメントに関する研修を充実させる

ア　教育課程の編成、実施、評価、改善という PDCA サイクルの各段階において、全教職員が教育課程改善のための点検に関わることにより、教職員一人一人のカリキュラム・マネジメント力が向上するとともに、教育活動の質の向上も図られる。

イ　「カリキュラム・マネジメントチェックリスト」、「カリキュラム・マネジメントワークシート」を活用することにより、カリキュラム・マネジメントに対する教職員の意識の向上と円滑な運営が期待できる。

資質・能力の育成は一人の教職員が懸命に取り組んでも効果は表れにくいと考える。全教職員がその役割を理解し、学校の教育活動全体を通して取り組むことにより初めて育成できる。全教職員が「全ての教育活動が資質・能力の育成につながる」という意識をもって日々の教育活動に取り組み、振り返り、次につなげることが、資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの実現の成否を握っていると言える。

＜主な引用・参考文献等＞

・小学校学習指導要領、同総則解説編（平成 29 年）
・中学校学習指導要領、同総則解説編（平成 29 年）
・高等学校学習指導要領、同総則解説編（平成 30 年）
・『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する報告書１』国立教育政策研究所（平成 27 年）
・『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策について（答申）』中央教育審議会（平成 28 年）
・『小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議報告書』文部科学省（平成 29 年）
・『Society5.0』内閣府（平成 30 年）
・『これからの時代に求められる資質・能力を教科横断的に育成する指導法に関する研究（研究報告第 422 号）』千葉県総合教育センター（平成 28 年）
・『すぐに使える校内研修の手法とツール～参加・体験型研修のすすめ～（研究報告第 428 号）』千葉県総合教育センター（平成 29 年）
・『続・コミュニケーション力　指導の手引（小学校版）』中川一史他（高陵社書店：平成 24 年）※
・『思考ツール　実践編』関西大学初等部（さくら社：平成 25 年）
・『地域と共に、未来を創る小豆坂の子の育成－思考スキル・ツールを活かした小豆坂カリキュラムデザインの研究－』愛知県岡崎市立小豆坂小学校（平成 27 年）
・『今求められる学力とは学びとは－コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』石井英貴（日本標準：平成 27 年）
・『深い学び』田村学（東洋舘出版：平成 30 年）
・『「主体的・対話的で深い学び」実現のためのサポートブック－静岡県総合教育センター研究の軌跡－』静岡県総合教育センター（平成 30 年）

※詳細は、「これからの時代に求められる資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントサポートブック」（平成 31 年３月千葉県総合教育センター、３月各学校等に配付予定）を参照のこと。なお、千葉県総合教育センターWeb サイトにも掲載予定。

（　

をクリック。）